

教育費無償は 学ぶ権利の保障

日本共産党

学校給食 高校・都立大授業料

実現

日本共産党都議団は、条例提案を4回するなど、給食費無償化を求めてきました。「国がやるべきもの」と言い続けてきた知事を変え、ついに重い扉を開きました。

「子ども関連の所得制限は撤廃すべき」と繰り返し求め、高校や都立大学の授業料を実質無償化するなど都政を動かしました。



学校給食無償化条例を4会派共同で提案
(2023年12月)

次は 修学旅行、制服代 交通費なども!

葛飾、品川、足立区などでは、修学旅行や制服代などの無償化がはじまっています。「自転車で行ける高校を選んだ」「練習試合の交通費がかからない部活にした」など、交通費負担が進路や体験格差につながっています。無償化、負担軽減が必要です。

私立高校の授業料以外の納付金の軽減や、都立大以外の大学生への奨学金なども求めています。

私立高校初年度納付金は 98万円(25年度平均額)

授業料	50万円
入学金	25万円
施設費他	23万円

←実質無償化
実現

ここにも
支援を!

私立小中の
給食(昼食)も
無償に!

「ツーブロック禁止」や 「地毛証明書」が、 なくなった!

子どもの権利の視点から、校則の問題を取り上げてきました。都立高校では見直しが行われ、「ツーブロック禁止」「地毛証明書」などの校則はなくなりました。

国の手引き(生徒指導提要)も、見直す際に「子どもの意見を聞いて定めることが望ましい」と変化。

子どもの声が届く学校や都政を求め、ひきつづきががんばります。



地毛証明書の状況を調査し発表。2024年度には
証明書のある都立高校はゼロになりました。

東京民報 日本共産党東京都委員会(<https://www.jcp-tokyo.net/>)の見解を紹介します。
発行・東京民報社 東京都港区芝1-4-9平和会館5階(1965年11月12日 第三種郵便物認可)
2025年5・6月号外

日本共産党 都議会議員(豊島区選出)

米倉 春奈



子どもと先生に ゆとりと自由を!

日本共産党

行きたくなる学校に

不登校は過去最多を記録し、中学校では13人に1人です。そもそも学校は、子どもたちが行きたくなる場所となっているでしょうか。画一的な決まりや意見を聞いてもらえないことなどが、不登校のリスクを高めているとの研究もあり、都教委は受け止めるべきです。

フリースクール利用料の補助も



小学校の「校内居場所」を視察

フリースクールに行く子の支援を求め利用料補助や、教室以外なら行ける子のための校内居場所の指導員の配置も実現しました。

特別支援教室の充実

「在籍は2年まで」とされそうになったのを、必要なだけいられると保護者にも周知させました。教員の配置基準の改善や、不登校でも希望すれば受け入れることなどを求めています。

都立夜間定時制高校は存続を

夜間定時制は学びのセーフティネットです。小規模だから、近いから通えたという生徒の声を聞き、7校の廃止計画は撤回すべきです。



夜間定時制を守る集会に参加

教員の働き方改革

上意下達で管理と競争を強いる教育政策が、先生のやりがい奪い、業務を増やし、子どもや保護者を追い詰めています。

これを転換し、職員会議で子どものことを話し合うなど、先生が協力しあい専門性を発揮できる職場をつくること、教員を増やし、労働時間を短くすることが必要です。

産休育休代替は正規で

産休育休代替教員は、他の公務員と同様に、正規教員を予め多く雇用しておけば、「代わりの先生が見つからない」こともなくなると主張してきました。

国は昨年、それが可能だと改めて通知。東京都でも行うよう求めています。

少人数学級こそ必要!

1人ひとりに行き届いた教育のためには、学級規模を世界水準に小さくしていく必要があります。

中高は早急に35人、さらに小中高とも30人以下に。

居場所や遊び場も

休息や遊びも子どもの権利。児童館などの充実を求めています。



市民の皆さんとともに宣伝

英語スピーキングテストは中止を

6年間で210億円もかけるのに、入試に使える公平さがなく——都民やメディアも厳しく批判。昨年は試験監督が集まらず、試験当日まで募集するなど、ずさんな状況も明らかになりました。

先生を増やして授業を充実した方が、楽しく学べ力もつきます。